

令和5事業年度
(第20期事業年度)

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		219,935	
建物	232,377		
減価償却累計額	△ 124,639		
減損損失累計額	△ 228	107,509	
構築物	16,508		
減価償却累計額	△ 10,356	6,152	
機械及び装置	563		
減価償却累計額	△ 561	2	
工具・器具及び備品	185,422		
減価償却累計額	△ 156,154	29,267	
図書		20,707	
美術品・收藏品		1,387	
船舶	51		
減価償却累計額	△ 45	6	
車両及びその他の陸上運搬具	81		
減価償却累計額	△ 67	14	
建設仮勘定		16,158	
その他有形固定資産	54		
減価償却累計額	△ 48	5	
有形固定資産合計		401,146	
2 無形固定資産			
特許権		309	
商標権		2	
ソフトウェア		236	
その他無形固定資産		849	
無形固定資産合計		1,398	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,405	
関係会社株式		150	
その他の関係会社有価証券		11,180	
国立大学法人等償還引当特定資産（注）		1,400	
破産更生債権等	38		
貸倒引当金	△ 34	3	
その他投資資産		64	
投資その他の資産合計		15,203	
固定資産合計		417,748	

II 流動資産

現金及び預金		93,829	
未収学生納付金収入	144		
徴収不能引当金	△ 0	144	
未収附属病院収入	9,225		
徴収不能引当金	△ 0	9,224	
その他未収入金		2,875	
金銭の信託		16,680	
有価証券		300	
たな卸資産		43	
医薬品及び診療材料		886	
前渡金		10	
前払費用		140	
その他流動資産		17	
流動資産合計		124,153	
資産合計		541,901	

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）		5,961	
長期寄附金債務（注）		400	
長期前受受託研究費（注）		2,825	
長期前受共同研究費（注）		772	
長期前受受託事業費等（注）		101	
長期借入金		13,545	
国立大学法人等債		30,000	
長期未払金			
リース債務	3,674		
PFI債務	5,960		
その他長期未払金	2	9,636	
資産除去債務		137	
固定負債合計			63,380

II 流動負債

運営費交付金債務（注）		1,072	
預り施設費（注）		1,978	
寄附金債務（注）		32,375	
前受受託研究費（注）		4,737	
前受共同研究費（注）		9,372	
前受受託事業費等（注）		641	
預り科学研究費補助金等		2,940	
前受金		924	
預り金		1,148	
一年以内返済予定長期借入金		1,135	
未払金		19,846	
未払費用		205	
未払消費税等		256	
賞与引当金		324	
その他流動負債		1	
流動負債合計			76,963
負債合計			140,344

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金	284,409	
資本金合計		284,409

II 資本剰余金

資本剰余金	110,767	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 105,304	
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 6	
有価証券損益相当累計額（確定）（注）	1,643	
有価証券損益相当累計額（その他）（注）	△ 3,276	
利息費用相当累計額（△）（注）	△ 20	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 7,303	
資本剰余金合計		△ 3,500

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	61,589	
（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金（注）	4,079	
積立金	49,535	
当期未処分利益	5,443	
（うち当期総利益）	(5,443)	
利益剰余金合計		120,648

純資産合計		401,557
負債純資産合計		541,901

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用

業務費			
教育経費	4,673		
研究経費	20,278		
診療経費			
材料費	22,947		
委託費	4,762		
設備関係費	5,729		
研修費	1		
経費	1,427	34,867	
教育研究支援経費		2,426	
受託研究費		19,330	
共同研究費		9,118	
受託事業費等		1,286	
役員人件費		205	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,633		
非常勤教員人件費	10,181	37,814	
職員人件費			
常勤職員人件費	15,251		
非常勤職員人件費	11,032	26,283	156,286
一般管理費			5,299
財務費用			493
雑 損			657
経常費用合計			162,736

経常収益

運営費交付金収益（注）		44,773	
授業料収益（注）		11,806	
入学金収益（注）		1,715	
検定料収益		309	
附属病院収益		50,595	
受託研究収益（注）		22,147	
共同研究収益（注）		10,760	
受託事業等収益（注）		1,358	
寄附金収益（注）		11,062	
施設費収益		274	
補助金等収益（注）		6,807	
財務収益			
受取利息	130		
受取配当金	5		
その他財務収益	27	163	
雑 益			
手数料等収入	301		
財産貸付料収入	748		
版権及び特許権料収入	468		
刊行物等売払代収入	4		
研究関連収入	2,369		
その他雑益	2,110	6,002	
経常収益合計			167,775

経常利益

5,039

臨時損失

災害損失	2		
減損損失	2		5

臨時利益

過年度損益修正益	48		
その他臨時収益	2		50

当期純利益

5,084

目的積立金取崩額（注）

5

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

354

当期総利益

5,443

（注）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位：百万円)

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		5,443	
減価償却相当額	△4,444		
減損損失相当額	△11		
利息費用相当額	△1		
除売却差額相当額	6		
有価証券損益相当額(確定)	△313		
有価証券損益相当額(その他)	343		
賞与引当増加相当額	2		
退職給付引当増加相当額	102		
小計		△4,315	
施設費収益相当額		2,995	
その他		10	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>4,133</u>

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	9,512
当期支出額	8,515

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金※	減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計額 (△)	有価証券損益相当累 計額(確定)	有価証券損益相当累 計額(その他)	利息費用相当累計額 (△)	除売却差額相当累計 額(△)	資本剰余金 合計	前中期目債期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益(又は 当期未処分損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	その他の有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期末残高	284,409	284,409	107,717	△101,941	△1	1,956	△3,620	△18	△6,221	△2,129	61,988	-	-	53,619	-	115,608	41	41	397,929
当期末変動額																			
Ⅰ 資本金の当期変動額																			
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得	-	-	3,049	-	-	-	-	-	-	3,049	-	-	-	-	-	-	-	-	3,049
固定資産の除売却	-	-	-	1,081	6	-	-	-	△1,081	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
減価償却	-	-	-	△4,444	-	-	-	-	-	△4,444	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,444
固定資産の減損	-	-	-	-	△11	-	-	-	-	△11	-	-	-	-	-	-	-	-	△11
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	△1
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	△313	-	-	-	△313	-	-	-	-	-	-	-	-	△313
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	343	-	-	343	-	-	-	-	-	-	-	-	343
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																			
(1) 利益の処分又は損失の処理																			
積立金への要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,535	△49,535	-	-	-	-	-
目的積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,084	-	△4,084	-	-	-	-	-
(2) その他																			
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,084	5,084	5,084	-	-	5,084
前中期目債期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△398	-	-	354	354	△44	-	-	△44
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△5	-	-	-	-	-	0
前中期目債期間繰越積立金の繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	△41	△41	△41
当期末変動額合計	-	-	3,049	△3,362	△4	△313	343	△1	△1,081	△1,370	△398	4,079	49,535	△48,176	5,443	5,039	△41	△41	3,628
当期末残高	284,409	284,409	110,767	△105,304	△6	1,643	△3,276	△20	△7,303	△3,500	61,589	4,079	49,535	5,443	5,443	120,648	-	-	401,557

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	76,364	2,995	-	79,359	施設費による資産の取得
運営費交付金	103	-	-	103	
出資料	36	-	-	36	
補助金等	15,479	-	-	15,479	
寄附金等	1,053	10	-	1,063	現物資産による非償却資産の取得
目的積立金	6,301	-	-	6,301	
旧法人承継積立金	463	-	-	463	
前中期目債期間繰越積立金	2,157	44	-	2,202	前中期目債期間繰越積立金による資産の取得
無償譲与	307	-	-	307	
その他の資本剰余金	5,268	-	-	5,268	
減資差益	177	-	-	177	
合計	107,717	3,049	-	110,767	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 67,348
人件費支出	△ 71,108
その他の業務支出	△ 4,799
運営費交付金収入	44,771
授業料収入	10,290
入学金収入	1,683
検定料収入	307
附属病院収入	50,898
受託研究収入	23,413
共同研究収入	11,121
受託事業等収入	1,385
研究関連収入	2,487
補助金等収入	7,797
寄附金収入	10,692
その他の業務収入	4,004
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 186
預り金の増加	△ 309
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,100

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等の取得による支出	△ 146,465
定期預金等の払戻による収入	146,465
金銭信託の取得による支出	△ 10,400
金銭信託の払戻による収入	9,000
有価証券の取得による支出	△ 15
有価証券の売却による収入	40
出資金の分配による収入	634
有形固定資産の取得による支出	△ 25,996
無形固定資産の取得による支出	△ 379
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4
施設費による収入	2,126
資産除去債務の履行による支出	△ 17
小計	△ 25,003
利息及び配当金の受取額	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,837

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,312
P F I 債務の返済による支出	△ 233
割賦債務の返済による支出	△ 21
長期借入金の返済による支出	△ 1,190
国立大学法人等償還引当特定資産の繰入による支出	△ 700
長期借入れによる収入	5,508
小計	2,050
利息の支払額	△ 485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564

IV 資金に係る換算差額	△ 10
V 資金の増加額	1,817
VI 資金期首残高	92,011
VII 資金期末残高	93,829

(注１) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	93,829
期末資金残高	93,829
(注２) 重要な非資金取引	
（１）政府出資による資産の増加	681
（２）寄附受による資産の増加	1,963
（３）ファイナンス・リースによる資産の増加	1,656
(注３) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。	

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益			5,443
	当期総利益		5,443	
II	利益処分額			
	積立金		3,355	
	国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善)			
	目的積立金	2,088	2,088	5,443

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産のうち、令和4年度以前に取得したもの及び令和5年度以降に取得したもので研究期間終了後に他の目的で使用が困難なものは、研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

①運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

②運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

(3) その他の関係会社有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に

については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

(5) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、指定合同運用金銭信託は取得価額をもって貸借対照表価額としています。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この結果、当事業年度において、減価償却費が1,162百万円減少しています。

（貸借対照表）

（注1）本学が有している土地及び建物の一部（44,516百万円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（14,680百万円）の担保に供しております。

（注2）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,884百万円であります。

（注3）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は26,930百万円であります。

（注4）利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

（1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	64,485 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	33,305 百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	31,180 百万円

（2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,527 百万円
--	-----------

（3）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資で

なく譲与としたことによるもの	604 百万円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	696 百万円
	34,008 百万円

(損益計算書)

(注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,190 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,234 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 43 百万円

(注2) 臨時損失については、次のとおりであります。

災害損失	
台風7号・落雷による災害損失	2 百万円
減損損失	
微研機械棟に関する減損損失	2 百万円

(注3) 臨時利益については、次のとおりであります。

過年度損益修正益	
承継建物の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費の修正	48 百万円
その他臨時収益	
災害復旧に係る財源措置に伴う施設費収益	2 百万円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	162,742 百万円	
	(2) (控除) 自己収入等	△111,623 百万円	
	業務費用合計		51,118 百万円
II	資本剰余金を減額したコスト等		4,315 百万円
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された		
	使用料による貸借取引の機会費用	4 百万円	
	政府出資の機会費用	2,005 百万円	2,010 百万円
IV	(控除) 国庫納付額		- 百万円
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		57,444 百万円
国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法			
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法			
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。			
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率			
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。			

(キャッシュ・フロー)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	93,829百万円
期末資金残高	93,829百万円

(注2) 重要な非資金取引

(1) 政府出資による資産の増加	681百万円
------------------	--------

(2) 寄附受による資産の増加	1,963百万円
(3) ファイナンス・リースによる資産の増加	1,656百万円

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

(減損会計関係)

減損会計の適用については、以下のとおりであります。
減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損を認識した 固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
第1観測室	研究	建物 機械及び装置 工具・器具及び備 品	五條市大塔町	2
第2観測室	研究	建物 機械及び装置	五條市大塔町	3
微研機械棟	研究	建物	吹田市山田丘	7

(2) 減損の認識に至った経緯

第1観測室については、使用しないことを決定しており、令和5年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

第2観測室については、使用しないことを決定しており、令和5年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

微研機械棟については、令和5年12月5日以降使用しないことを決定しており、取り壊すことを決定しております。減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
第1観測室	-	2
第2観測室	-	3
微研機械棟	2	4

(4) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

第1観測室の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

第2観測室の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

微研機械棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：百万円)

減損の兆候が認められた 固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館吹田分館	教職員宿舎	建物 構築物	吹田市山田丘	26

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）医学部附属病院外来・中診療等中型搬送設備改修工事	株式会社日本シューター大阪支店	令和5年11月	137
大阪大学（吹田）医学部附属病院病棟1階高度救命救急センター改修機械設備工事	株式会社伊藤設備工業所	令和5年5月	188
大阪大学（吹田）医学部附属病院病棟1階高度救命救急センター改修工事	株式会社アキラ	令和5年5月	101
大阪大学（吹田）グラウンド改修工事	日本道路株式会社関西支店	令和5年11月 令和6年3月（変更契約）	140
大阪大学（吹田他）ライフライン再生（ガス設備）工事	鳳工業株式会社	令和5年11月 令和6年3月（変更契約） 令和6年3月（変更契約）	123
大阪大学（豊中）共創環境形成拠点新営その他工事	名工建設株式会社大阪支店	令和5年7月 令和6年3月（変更契約）	1,032
大阪大学（豊中）共創環境形成拠点新営その他機械設備工事	サンエス工業株式会社	令和5年9月 令和6年3月（変更契約）	216
大阪大学（豊中）共創環境形成拠点新営その他電気設備工事	株式会社四電工	令和5年9月 令和6年3月（変更契約）	302
大阪大学（豊中）ライフライン再生（受変電設備等）電気設備工事	富士古河E&C株式会社	令和5年4月 令和6年3月（変更契約）	314
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他機械設備工事	ダイダン株式会社	令和3年8月 令和4年12月（変更契約） 令和5年4月（変更契約）	8,389
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事	株式会社竹中工務店	令和3年7月 令和4年3月（変更契約） 令和5年4月（変更契約） 令和5年11月（変更契約） 令和6年1月（変更契約）	17,965
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他電気設備工事	関電工・四電工・三宝特定建設工事共同企業体	令和3年8月 令和5年4月（変更契約）	6,273
大阪大学（吹田）情報科学B棟等空調設備改修工事	株式会社鈴木メンテナンス	令和5年6月	100

3. 物品供給契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
手術機材集積管理システム	村田機械株式会社	令和5年10月	253

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、社債、政府保証債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、資金管理規則に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を実施しております。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、合同運用の金銭信託、国立大学法人等債償還引当特定資産及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,700	2,675	△ 25
② その他有価証券	5	5	-
	2,705	2,680	△ 25
(2) 金銭の信託	12,280	12,280	-
(3) 長期借入金	(14,680)	(14,459)	(△ 221)
(4) 国立大学法人等債	(30,000)	(22,812)	(△ 7,188)
(5) リース債務 (*2)	(4,985)	(4,887)	(△ 98)
(6) PFI 債務 (*2)	(6,193)	(5,733)	(△ 460)

(*1) 負債科目に係る金額は上記表中 () 書きにて表示しております。

(*2) 貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及びPFI債務については、上記表中(5)リース債務及び(6)PFI債務にそれぞれ区分して計上しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式 (非上場株式)	150
その他関係会社有価証券 (投資事業有限責任組合出資金)	11,180

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

政府保証債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

国立大学法人等債

相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
13,965	△ 233	13,731	13,552

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少

233百万円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
433	632 (119)	- -

(注) 減価償却相当累計額については、「賃貸費用」の内数として () 内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・597百万円
負債合計・・・329百万円
純資産合計・・・268百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・12百万円
経常損益・・・22百万円
当期純利益・・・14百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・35百万円
資本剰余金・・・35百万円
利益剰余金・・・198百万円
株主資本合計・・・268百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成27年7月31日

(2) ファンド総額
12,510百万円

(3) 大学からの出資額(大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社が出資した分を含む)
合計 10,010百万円
(無限責任組合員としての出資:10百万円、
有限責任組合員としての出資:10,000百万円)

(4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,500百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は3件、支援決定額は709百万円となっております。

(6) 支援案件(当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社H01ST	令和5年4月28日	299百万円	アブリコット、アズワン、クリーン・テクノロジー、ヤマト科学グループHD、創建、マンダム、大和屋計499百万円	革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供

アイポア株式会社	令和5年7月31日	199百万円	SMBCベンチャーキャピタル 計39百万円	人工知能を活用した IoTナノ粒子センサ の開発及び販売
ペリオセラピア株式 会社	令和5年9月28日	210百万円	三菱UFJキャピタル、SMBCベ ンチャーキャピタル、千島 土地 計479百万円	新たな治療法が切望 されている難治性疾 患に対応する治療 薬の研究及び開発

・ OUV2号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
令和3年1月1日
- (2) ファンド総額
10,650百万円
- (3) 大学からの出資額（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社が出資した分を含む）
合計 6,550百万円
（無限責任組合員としての出資：20百万円、
有限責任組合員としての出資：6,530百万円）
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 4,100百万円
（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事
株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、
株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピ
タル株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、大阪有機化学工業株式会社）
- (5) 事業概要
OUVC2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は8件、支援決定額は
1,010百万円となっております。
- (6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC2号投資事業有限責任 組合からの出資決定額	民間出資者名 及び民間出資額	事業概要
株式会社イムノロック	令和5年7月14日	52百万円	神戸大学キャピタル、 フューチャーベンチャー キャピタル 計52百万円	ビフィズス菌の特性 を利用した経口ワク チンプラットフォー ムの開発
株式会社JiMED	令和5年9月27日	150百万円	みずほキャピタル 49百万円	体内埋込型BMIの研 究開発・販売
株式会社Thinker	令和5年9月29日	99百万円	SMBCベンチャーキャピタル、三 菱UFJキャピタル、フューチャー ベンチャーキャピタル、サンエ イトインベストメント、京信 ソーシャルキャピタル、りそな キャピタル 計219百万円	近接覚センサを用い たロボットハンドセ ンサ開発事業
リバスキュラーバイオ 株式会社	令和5年11月10日	220百万円	—	血管内皮幹細胞を利用 した画期的な血管 治療薬の開発
Red Arrow Therapeutics, Inc.	令和5年12月5日	74百万円	東京大学エッジキャピタル パートナーズ、Beyond Next Ventures 計296百万円	体内の免疫細胞を増 殖・活性化させるタ ンパク質を、がんな どの患部のみに到達 させるドラッグデリ バリーシステムの開 発
株式会社レストアビ ジョン	令和5年12月15日	114百万円	Remiges Ventures、ANRI、 リアルテックファンド、DBJ キャピタル、QBキャピタ ル、SMBCベンチャーキャピ タル、Spiral Capital、肥 銀キャピタル 計747百万円	視覚再生遺伝子治療 （オプトジェネティ クスセラピー）の開 発
レグセル株式会社	令和5年12月26日	99百万円	ニッセイ・キャピタル、i P S ポータル、富士フイルム、 SCREENホールディングス、香川 証券、東邦ホールディングス、 中信ベンチャーキャピタル、 フューチャーベンチャーキャピ タル、中外製薬、東京大学エッ ジキャピタルパートナーズ 計1,336百万円	制御性T細胞を用い た免疫系疾患に対す る免疫細胞療法の開 発

セレイドセラピュー ティクス株式会社	令和6年1月26日	199百万円	東京大学エッジキャピタル パートナーズ、筑波総研、 テクノサイエンス 計780百万円	ヒト造血幹細胞増幅 技術を活用した造血 幹細胞治療製品の開 発
-----------------------	-----------	--------	---	--

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	152 百万円
対象資産の増加に伴う計上額	- 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	17 百万円
期末残高	137 百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、373百万円であります。

(収益認識に係る注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益50,595百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	41
24. 科学研究費助成事業等の明細	42
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	43
25-2 未収附属病院収入の内訳について	43
25-3 未払金の内訳について	43
25-4 金銭の信託の内訳について	44

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額			当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 （特定償却資産）	建物	147,803,892	2,893,759	404,019	150,293,631	83,259,968	4,084,787	4,843	—	10,700	67,028,819	
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	4,413,490	2,987,049	57,806	—	—	—	1,426,441	
	構築物	9,986,370	92,040	16,666	10,061,744	7,460,745	219,635	—	—	—	2,600,999	
	構築物(PFI)	85,161	—	—	85,161	65,280	1,681	—	—	—	19,880	
	機械及び装置	281,615	—	2,440	279,175	277,785	894	—	—	408	1,390	
	工具・器具及び備品	11,917,262	803	670,446	11,247,619	11,037,214	74,060	—	—	—	210,404	
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	13,968	13,968	—	—	—	—	0	
	図書	149,968	—	—	149,968	—	—	—	—	—	149,968	
	船舶	7,906	—	—	7,906	7,905	—	—	—	—	0	
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	7,176	7,176	—	—	—	—	0	
計		174,666,813	2,986,603	1,093,572	176,559,844	105,117,095	4,438,866	4,843	—	11,108	71,437,904	
有形固定資産 （特定償却資産以外）	建物	67,628,826	4,127,796	187,210	71,569,412	37,455,851	2,576,092	223,412	2,937	—	33,890,148	
	建物(PFI)	6,100,831	—	—	6,100,831	936,396	228,343	—	—	—	5,164,435	
	構築物	5,847,973	153,296	4,557	5,996,713	2,748,431	184,369	—	—	—	3,248,281	
	構築物(PFI)	365,115	—	—	365,115	81,898	22,709	—	—	—	283,217	
	機械及び装置	291,184	—	6,643	284,541	283,881	95	—	—	—	659	
	工具・器具及び備品	159,855,700	10,149,160	6,155,467	163,849,393	139,476,043	9,604,807	—	—	—	24,373,349	
	工具・器具及び備品(PFI)	15,317	—	—	15,317	7,490	2,090	—	—	—	7,827	
	工具・器具及び備品(リース)	10,382,552	1,656,475	1,743,299	10,295,729	5,620,013	1,455,152	—	—	—	4,675,715	
	図書	20,621,237	85,580	149,180	20,557,636	—	—	—	—	—	20,557,636	
	船舶	41,512	2,512	—	44,024	37,992	2,558	—	—	—	6,032	
	車両及びその他の陸上運搬具	68,566	1,058	—	69,625	56,398	7,064	—	—	—	13,226	
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	4,825	—	—	4,825	3,820	1,206	—	—	—	1,005	
	その他有形固定資産	61,730	641	7,787	54,584	48,653	597	—	—	—	5,930	
	計	271,285,375	16,176,520	8,254,145	279,207,750	186,756,872	14,085,087	223,412	2,937	—	92,227,466	
非償却資産	土地	219,935,799	—	—	219,935,799	—	—	—	—	—	219,935,799	
	美術品・收藏品	1,376,928	10,092	—	1,387,020	—	—	—	—	—	1,387,020	
	建設仮勘定	7,888,579	16,163,920	7,894,089	16,158,410	—	—	—	—	—	16,158,410	
	計	229,201,307	16,174,012	7,894,089	237,481,229	—	—	—	—	—	237,481,229	
有形固定資産合計	土地	219,935,799	—	—	219,935,799	—	—	—	—	—	219,935,799	
	建物	225,947,041	7,021,555	591,229	232,377,366	124,639,265	6,947,030	228,256	2,937	10,700	107,509,844	
	構築物	16,284,622	245,337	21,223	16,508,735	10,356,356	428,395	—	—	—	6,152,378	
	機械及び装置	572,800	—	9,083	563,717	561,667	989	—	—	408	2,050	
	工具・器具及び備品	182,184,801	11,806,438	8,569,212	185,422,027	156,154,730	11,136,111	—	—	—	29,267,296	
	図書	20,771,206	85,580	149,180	20,707,605	—	—	—	—	—	20,707,605	
	美術品・收藏品	1,376,928	10,092	—	1,387,020	—	—	—	—	—	1,387,020	
	船舶	49,418	2,512	—	51,930	45,898	2,558	—	—	—	6,032	
	車両及びその他の陸上運搬具	80,569	1,058	—	81,627	67,395	8,270	—	—	—	14,232	
	建設仮勘定	7,888,579	16,163,920	7,894,089	16,158,410	—	—	—	—	—	16,158,410	
	その他有形固定資産	61,730	641	7,787	54,584	48,653	597	—	—	—	5,930	
	計	675,153,496	35,337,135	17,241,807	693,248,825	291,873,967	18,523,954	228,256	2,937	11,108	401,146,600	
無形固定資産 （特定償却資産）	特許権	55,755	20,083	7,790	68,047	15,792	7,861	—	—	—	52,255	
	ソフトウェア	154,369	—	—	154,369	154,369	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	42,997	—	—	42,997	17,113	2,816	—	—	—	25,884	
	計	253,122	20,083	7,790	265,415	187,275	10,677	—	—	—	78,140	
無形固定資産 （特定償却資産以外）	特許権	391,450	107,290	78,570	420,170	162,824	43,005	—	—	—	257,345	
	商標権	6,461	547	—	7,009	4,284	520	—	—	—	2,724	
	ソフトウェア	1,524,537	64,812	181,830	1,407,519	1,170,860	95,519	—	—	—	236,658	
	その他無形固定資産	282,180	3,091	—	285,271	184,690	10,840	—	—	—	100,580	
	計	2,204,629	175,741	260,400	2,119,970	1,522,661	149,885	—	—	—	597,308	
非償却資産	その他無形固定資産	653,217	315,078	244,266	724,030	—	—	1,157	—	—	722,873	
	計	653,217	315,078	244,266	724,030	—	—	1,157	—	—	722,873	
無形固定資産合計	特許権	447,206	127,373	86,361	488,218	178,617	50,867	—	—	—	309,601	
	商標権	6,461	547	—	7,009	4,284	520	—	—	—	2,724	
	ソフトウェア	1,678,906	64,812	181,830	1,561,888	1,325,230	95,519	—	—	—	236,658	
	その他無形固定資産	978,396	318,169	244,266	1,052,299	201,804	13,656	1,157	—	—	849,338	
	計	3,110,970	510,903	512,457	3,109,416	1,709,936	160,563	1,157	—	—	1,398,322	

投資その他の資産合計	投資有価証券	2,746,210	34	341,204	2,405,040	—	—	—	—	—	2,405,040	
	関係会社株式	150,000	—	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	
	その他の関係会社有価証券	11,784,569	3,620,773	4,225,320	11,180,022	—	—	—	—	—	11,180,022	
	破産更生債権等	45,567	38,531	45,567	38,531	—	—	—	—	—	38,531	
	貸倒引当金	△ 31,662	△ 17,112	△ 14,071	△ 34,703	—	—	—	—	—	△ 34,703	
	国立大学法人等償還引当特定資産	700,000	700,000	—	1,400,000	—	—	—	—	—	1,400,000	
	その他の投資資産	33,875	43,664	13,225	64,314	—	—	—	—	—	64,314	
	計	15,428,559	4,385,891	4,611,246	15,203,205	—	—	—	—	—	15,203,205	

(注1) 建物、工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
建物	2,340,420	教育研究施設(微生物病研究所感染症共同実験施設)の関連工事による増加
	1,240,573	教育研究施設(工学研究科iOCプラザ)の関連工事による増加
	1,368,131	教育研究施設(核物理研究センターTATサイクロترون棟)の関連工事による増加
工具・器具及び備品	4,046,511	受託研究の機器の購入による増加
	2,016,335	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	2,468,808	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
建設仮勘定	6,650,222	診療施設(医学部附属病院統合診療棟)の改修等による増加
	3,549,956	教育研究施設(感染症総合教育研究拠点)の改修等による増加
計	23,680,959	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,646,296	受託研究の機器の除却による減少
	935,178	診療の機器の除却による減少
	4,040,970	教育研究支援の機器の除却による減少
計	6,622,445	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,552	110,996	-	128,867	-	35,680	
給食用材料	7,886	109,496	-	109,315	-	8,067	
医薬品	470,700	14,713,784	-	14,715,644	5,681	463,159	
診療材料	425,387	8,121,814	-	8,102,078	21,328	423,795	
計	957,526	23,056,092	-	23,055,904	27,010	930,703	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,125.22	-	4,921	
	小 計				4,921	
合 計					4,921	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	・既存の施設の解体 ・学寮・教職員宿舍の設計及び建設 ・学寮・教職員宿舍の維持管理及び運営等 ・学寮・教職員宿舍以外における民間付帯事業	学寮・教職員宿舍：BT0 民間付帯施設：B00	PFI 阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舍：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BT0：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	・学寮の設計及び建設 ・学寮の維持管理及び運営等 ・学寮以外における民間付帯事業	学寮：BT0 民間付帯施設：BOT	PFI 阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BT0：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

* BT0 (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

* B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

* BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 158,983千円
(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,054,078千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第139回日本高速道路保有・債務返済機 構債券 (10年)	300,000	300,000	300,000	-	
	計	300,000	300,000	300,000	-	
	貸借対照表 計上額			300,000		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	第27回地方公共団体金融機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券（20年）	200,000	200,000	200,000	-		
	第174回住宅金融支援機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第121回都市再生債券（15年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第66回地方公共団体金融機構債券（20年）	500,000	500,000	500,000	-		
	第408回中国電力債	500,000	500,000	500,000	-		
	計	2,400,000	2,400,000	2,400,000	-		
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	㈱レイメイ新株予約権	5,000	5,000	5,000	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	PaMoLa㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	ミラバイオロジクス㈱新株予約権	1	1	1	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	㈱A1 Samurai新株予約権	0	0	0	-	-	
	アイボア㈱新株予約権	2	2	2	-	-	
	C4U㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	ルクサナビオテック㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	シンクサイト㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	㈱アイ・ブレインサイエンス新株予約権	1	1	1	-	-	
	ペリオセラピア㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	アルファフュージョン㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	㈱HOIST新株予約権	0	0	0	-	-	
	A-wave㈱新株予約権	0	0	0	-	-	
	レグゼル㈱新株予約権	33	33	33	-	-	
	㈱Thinker新株予約権	0	0	0	-	-	
計	5,040	5,040	5,040	-	-		
(控除) 引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				2,405,040			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当期損益含まれた 評価差額	摘 要
関係会社株式	大阪大学フォーサイト(株)	80,000	108,697	80,000	-	
	計	80,000	108,697	80,000	-	
	関係会社株式 (基準第79)					
関係会社株式 (基準第79)	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘 要
	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	268,181	70,000	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	70,000	268,181	70,000	-	
貸借対照表 計上額				150,000		

	種類及び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計 上 額	当期資本剰余金を増減 した投資事業有限責任 組合損益相当額	当期資本剰余金を 増減したその他有 価証券評価差額	摘 要
その他の関係会社 有価証券 (基準第79)	OUV1号投資事業有限責任組合	7,926,845	4,883,120	△ 3,043,725 (△ 3,459,090)	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	OUV2号投資事業有限責任組合	6,530,000	6,296,902	△ 233,097 (△ 161,683)	-	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
	計	14,456,845	11,180,022	△ 3,276,823	-	
	貸借対照表 計上額		11,180,022			

(注) 洗替処理を行った前期末の投資事業有限責任組合損益相当額を()書きで内書表示しております。

6. 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等償還引当特定資産	700,000	700,000	0	1,400,000	

7. 出資金の明細

- ・ 該当ありません。

8. 長期貸付金の明細

- ・該当ありません。

9. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	10,362,613	5,508,935	1,190,630	14,680,918	0.76	R36.3.20	
計	10,362,613	5,508,935	1,190,630	14,680,918			
うち1年以内返済予定額				1,135,454			
差引計				13,545,464			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

10. 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人大阪大学債券	30,000,000	-	-	30,000,000	1.169	R44.3.17	
計	30,000,000	-	-	30,000,000			
うち1年以内償還予定額				-			
差引計				30,000,000			

(注) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

11. 引当金の明細

11－1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	335,043	324,672	332,247	2,795	324,672	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	335,043	324,672	332,247	2,795	324,672	

11－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	45,567	△ 7,035	38,531	31,662	3,040	34,703	
未収学生納付金収入	186,269	△ 41,405	144,864	536	△ 286	250	
未収附属病院収入	9,570,673	△ 345,652	9,225,021	141	61	203	
合 計	9,802,510	△ 394,093	9,408,417	32,341	2,815	35,157	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

1 1－3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません。

12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	67,554	1,106	-	68,660	基準第85 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	67,946	999	-	68,946	基準第85 の特定無
賃貸借契約等に基づく 借用地の原状回復義務	17,303	-	17,303	-	基準第85 の特定有
計	152,803	2,106	17,303	137,606	
うち1年以内履行予定				-	
差引計				137,606	

13. 保証債務の明細

- ・ 該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	前中期目標期間繰越積立金					計
	感染症総合教育研究拠点整備事業	(豊中) 共創環境形成拠点施設整備事業	国際的研究力重点強化事業	医学部附属病院再開発事業	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る事業	授業料免除実施経費	
特許権	—	—	—	—	44,468	—	44,468
小計	—	—	—	—	44,468	—	44,468
教育経費	—	—	115	—	—	669	785
報酬・委託・手数料	—	—	115	—	—	—	115
奨学費	—	—	—	—	—	669	669
研究経費	1	4,209	135,141	—	44,104	—	183,456
消耗品費	1	—	2,208	—	299	—	2,509
備品費	—	—	2,231	—	—	—	2,231
印刷製本費	—	—	61	—	—	—	61
図書費	—	—	4,937	—	1,733	—	6,670
旅費交通費	—	105	57,304	—	22	—	57,432
通信運搬費	—	—	706	—	—	—	706
修繕費	—	4,104	392	—	229	—	4,726
損害保険料	—	—	84	—	—	—	84
諸会費	—	—	1,117	—	—	—	1,117
会議費	—	—	330	—	18	—	348
報酬・委託・手数料	—	—	65,045	—	9,377	—	74,423
雑費	—	—	721	—	32,422	—	33,144
診療経費	—	—	—	7,345	—	—	7,345
経費	—	—	—	7,345	—	—	7,345
報酬・委託・手数料	—	—	—	7,345	—	—	7,345
教育研究支援経費	—	—	1,529	—	—	—	1,529
保守費	—	—	1,529	—	—	—	1,529
教員人件費	—	—	69,448	—	37,113	—	106,561
常勤教員給与	—	—	18,229	—	—	—	18,229
給料	—	—	16,391	—	—	—	16,391
賞与	—	—	1,809	—	—	—	1,809
法定福利費	—	—	28	—	—	—	28
非常勤教員給与	—	—	51,218	—	37,113	—	88,332
給料	—	—	46,505	—	34,506	—	81,012
法定福利費	—	—	4,713	—	2,607	—	7,320
職員人件費	—	—	43,671	—	—	—	43,671
非常勤職員給与	—	—	43,671	—	—	—	43,671
給料	—	—	38,841	—	—	—	38,841
法定福利費	—	—	4,830	—	—	—	4,830
一般管理費	5,385	1,384	9,206	—	—	—	15,975
消耗品費	94	—	130	—	—	—	225
印刷製本費	—	—	167	—	—	—	167
図書費	—	—	45	—	—	—	45
旅費交通費	—	7	—	—	—	—	7
通信運搬費	—	—	12	—	—	—	12
賃借料	1,903	—	—	—	—	—	1,903
保守費	2,159	—	752	—	—	—	2,912
修繕費	—	362	—	—	—	—	362
損害保険料	—	—	30	—	—	—	30
広告宣伝費	—	—	220	—	—	—	220
諸会費	—	—	766	—	—	—	766
会議費	—	—	9	—	—	—	9
報酬・委託・手数料	404	770	6,719	—	—	—	7,894
雑費	822	244	351	—	—	—	1,418
雑損	—	226	—	—	—	—	226
固定資産除却損	—	226	—	—	—	—	226
小計	5,386	5,820	259,113	7,345	81,217	669	359,553
合計	5,386	5,820	259,113	7,345	125,686	669	404,022

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		268,988	
備品費		108,755	
印刷製本費		72,083	
図書費		119,267	
水道光熱費		357,760	
旅費交通費		235,257	
通信運搬費		21,318	
賃借料		50,816	
車両燃料費		1	
福利厚生費		7,085	
保守管理委託費		420,099	
修繕費		83,542	
損害保険料		3,452	
広告宣伝費		13,215	
行事費		130,796	
諸会費		35,447	
会議費		9,907	
報酬・委託・手数料		539,541	
減価償却費		369,005	
貸倒損失		11,811	
徴収不能引当金繰入額		136	
雑費		14,386	
交際費		165	
租税公課		0	
奨学費		1,801,104	4,673,948
研究経費			
消耗品費		2,906,166	
備品費		1,378,381	
印刷製本費		74,877	
図書費		469,468	
水道光熱費		2,037,685	
旅費交通費		1,240,493	
通信運搬費		121,929	
賃借料		192,446	
車両燃料費		187	
福利厚生費		398	
保守管理委託費		1,310,501	
修繕費		728,090	
損害保険料		8,242	
広告宣伝費		28,040	
行事費		880	
諸会費		220,140	
会議費		36,045	
報酬・委託・手数料		3,280,811	
減価償却費		5,985,847	
雑費		187,869	
交際費		1,236	
校費患者費		68,097	
租税公課		496	20,278,338
診療経費			
材料費			
医薬品費	14,715,644		
診療材料費	8,102,078		
医療消耗器具備品費	20,103		
給食用材料費	109,315	22,947,140	
委託費			
検査業務委託費	1,448,523		
給食業務委託費	559,658		
寝具業務委託費	861		
医事業務委託費	704,863		
清掃業務委託費	463,194		
保守業務委託費	158,252		
その他の委託費	1,426,921	4,762,275	
設備関係費			
減価償却費	3,618,433		
機器賃借料	408,134		
地代家賃	772		
修繕費	371,074		
機器保守費	1,330,225		
車両関係費	655	5,729,294	

研修費			1,273	
經費				
消耗品費		385,354		
備品費		89,998		
印刷製本費		9,095		
図書費		25,718		
水道光熱費		354,348		
旅費交通費		29,014		
通信運搬費		165,027		
賃借料		53,544		
福利厚生費		240		
保険料		49		
広告宣伝費		4,126		
行事費		362		
諸会費		6,629		
会議費		34		
職員被服費		35,417		
報酬・委託・手数料		129,718		
徴収不能引当金繰入額		15,690		
雑費		122,420		
交際費		417	1,427,209	34,867,194
教育研究支援経費				
消耗品費			61,954	
備品費			46,278	
印刷製本費			8,546	
図書費			900,586	
水道光熱費			225,012	
旅費交通費			1,278	
通信運搬費			8,618	
賃借料			473,464	
車両燃料費			10	
保守管理委託費			179,625	
修繕費			41,641	
損害保険料			294	
広告宣伝費			277	
諸会費			3,246	
会議費			126	
報酬・委託・手数料			63,907	
奨学費			1,950	
減価償却費			406,721	
雑費			2,835	
交際費			86	2,426,464
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	156,090			
賞与	12,001			
法定福利費	8,350	176,443		
非常勤教員給与				
給料	2,206,477			
法定福利費	280,480	2,486,958	2,663,401	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	29,638			
賞与	12,222			
法定福利費	7,107	48,968		
非常勤職員給与				
給料	911,973			
賞与	29,023			
法定福利費	127,963	1,068,960	1,117,929	
消耗品費			3,506,960	
備品費			563,273	
印刷製本費			16,079	
図書費			128,283	
水道光熱費			1,259,217	
旅費交通費			767,822	
通信運搬費			90,702	
賃借料			626,257	
車両燃料費			621	
福利厚生費			187	
保守管理委託費			744,035	
修繕費			363,561	

損害保険料			5,873	
広告宣伝費			22,513	
行事費			946	
諸会費			92,526	
会議費			21,360	
報酬・委託・手数料			4,717,386	
減価償却費			2,273,267	
雑費			98,134	
交際費			397	
租税公課			250,090	19,330,831
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,136			
賞与	30,486			
法定福利費	6,736	56,359		
非常勤教員給与				
給料	2,350,235			
法定福利費	277,509	2,627,745	2,684,104	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	74,352			
賞与	26,619			
法定福利費	15,802	116,773		
非常勤職員給与				
給料	539,123			
法定福利費	72,043	611,166	727,940	
消耗品費			1,813,835	
備品費			318,243	
印刷製本費			7,516	
図書費			261,997	
水道光熱費			418,817	
旅費交通費			436,945	
通信運搬費			29,489	
賃借料			257,537	
福利厚生費			28	
保守管理委託費			203,896	
修繕費			141,206	
損害保険料			2,634	
広告宣伝費			3,037	
諸会費			58,136	
会議費			3,935	
報酬・委託・手数料			794,048	
減価償却費			682,667	
雑費			67,611	
交際費			16	
租税公課			204,909	9,118,555
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,176			
賞与	5,760			
法定福利費	3,202	23,140		
非常勤教員給与				
給料	199,252			
賞与	3,711			
法定福利費	28,567	231,532	254,672	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	75,782			
法定福利費	10,718	86,500	86,500	
消耗品費			172,610	
備品費			90,400	
印刷製本費			12,562	
図書費			29,267	
水道光熱費			48,018	
旅費交通費			196,848	
通信運搬費			7,682	
賃借料			71,325	
保守管理委託費			21,665	
修繕費			20,576	
損害保険料			366	

広告宣伝費		1,547	
諸会費		12,457	
会議費		4,149	
報酬・委託・手数料		199,453	
減価償却費		22,205	
雑費		3,495	
交際費		197	
租税公課		30,910	1,286,914
役員人件費			
報酬	137,837		
賞与	48,929		
法定福利費	19,002		205,768
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,948,558		
賞与	5,939,520		
賞与引当金繰入額	14,876		
退職給付費用	2,248,802		
法定福利費	3,481,356	27,633,115	
非常勤教員給与			
給料	8,923,074		
賞与	177,442		
賞与引当金繰入額	2,809		
法定福利費	1,078,441	10,181,768	37,814,884
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,259,720		
賞与	3,075,026		
賞与引当金繰入額	14,606		
退職給付費用	907,773		
法定福利費	1,994,147	15,251,275	
非常勤職員給与			
給料	8,486,670		
賞与	832,775		
賞与引当金繰入額	289,583		
法定福利費	1,423,682	11,032,711	26,283,986
一般管理費			
消耗品費	172,246		
備品費	132,422		
印刷製本費	45,440		
図書費	84,569		
水道光熱費	473,701		
旅費交通費	77,660		
通信運搬費	54,841		
賃借料	107,448		
車両燃料費	310		
福利厚生費	4,605		
保守管理委託費	1,280,960		
修繕費	382,117		
損害保険料	80,672		
広告宣伝費	8,325		
行事費	3,061		
諸会費	46,306		
会議費	3,529		
報酬・委託・手数料	1,315,472		
減価償却費	877,824		
徴収不能引当金繰入額	1,534		
雑費	103,441		
交際費	4,194		
租税公課	38,479		5,299,167

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,074,677	－	1,011,789	－	1,011,789	62,888
令和5年度	－	44,771,932	43,762,181	－	43,762,181	1,009,750
合 計	1,074,677	44,771,932	44,773,970	－	44,773,970	1,072,639

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	37,618,960	37,618,960
業務達成基準	451,020	2,790,278	3,241,298
費用進行基準	560,768	3,352,942	3,913,711
合 計	1,011,789	43,762,181	44,773,970

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(吹田) 実験研究棟 (微研)	455	-	415	39	-	-	
(医病) 統合診療棟	957,948	588,515	-	0	-	1,546,464	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	726,797	92,922	700,473	119,246	-	-	
(吹田) 実験研究棟 (医学系)	1,411,662	-	1,311,497	100,164	-	-	
(豊中) 共創環境形成拠点施設	27,050	173,193	-	113	-	200,130	
(吹田) ライフライン再生Ⅲ (特高受変電設備等)	-	818,021	799,481	18,539	-	-	
(吹田) ライフライン再生 (電気設備等)	-	119,329	80,231	4,308	-	34,789	
(豊中) ライフライン再生 (電気設備等)	-	147,054	29,917	2,385	-	114,751	
(吹田) 実験研究棟 (医歯薬生命科学系)	-	51,506	-	9,589	-	41,917	
(吹田) 長寿命化促進事業	-	49,467	34,511	14,955	-	-	
(医病) 統合診療棟 (R5単)	-	40,206	-	-	-	40,206	
(豊中他) 災害復旧事業	-	6,144	3,722	2,422	-	-	
当繕事業 (令和5年度)	-	40,000	34,844	5,155	-	-	
計	3,123,914	2,126,360	2,995,095	276,920	-	1,978,258	

(注1) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額1,978,258千円が含まれております。

(注2) 損益計算書上の施設費収益には、その他臨時収益に計上している2,422千円が含まれていないため、本表の収益とは一致しておりません。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	156,862	658	—	—	129,958	26,245	—	学外分担分
		間接経費	—	23,814	—	—	—	23,814	—	—	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	30,120	10,902	—	—	18,603	614	—	返還分
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	25,079	—	—	—	22,384	2,695	—	返還分
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	112,678	—	—	—	110,808	1,870	—	返還分
		間接経費	—	11,018	—	—	—	10,831	186	—	返還分
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	560,380	37,340	—	—	523,040	—	—	
		間接経費	—	135,289	1,238	—	—	134,051	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	84,500	—	—	—	84,500	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	422,306	—	—	—	422,251	55	—	返還分
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	150,000	24,103	—	—	125,896	—	—	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	10,700	1,572	—	—	9,127	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	768,000	368,777	—	—	399,222	—	—	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	52,433	11,273	—	—	34,360	6,800	—	返還分
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	45,000	13,347	—	—	31,652	—	—	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	—	12,195	—	—	—	12,195	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	—	55,742	6,505	—	—	47,107	2,129	—	返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	47,586	—	—	—	47,586	—	—	
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	459	—	—	—	459	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	97,536	26,815	—	—	28,917	41,802	—	学外分担分
		間接経費	—	16,720	—	—	—	16,720	—	—	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	400,000	391,268	—	—	8,731	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	35,750	4,133	—	—	31,616	—	—	
		間接経費	—	6,743	—	—	—	6,743	—	—	
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	22,929	—	—	—	22,929	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	—	32,502	1,225	—	—	31,276	—	—	
農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	—	17,655	632	—	—	17,022	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	34,930	1,677	—	—	33,253	—	—	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業に係る若手研究者雇用支援金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	72,180	—	—	—	72,180	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	1,755,087	751,283	—	—	1,003,184	619	—	返還分
		間接経費	—	13,185	—	—	—	13,185	0	—	返還分
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	72,861	24,637	—	—	48,223	—	—	
		間接経費	—	21,781	—	—	—	21,781	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	1,196,250	4,635	—	—	1,069,360	122,253	—	返還分
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	424,833	142	—	—	344,899	79,790	—	返還分
サイエンスアゴラ in 大阪 ラウンドテーブル「水都大阪のバタフライエフェクトへのちをめぐる人・まち・世界」にかかる共催金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	1,400	—	—	—	1,400	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	38,440	12,023	—	—	26,416	—	—	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	—	1,820	—	—	—	1,820	—	—	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	—	28,804	—	—	—	28,804	—	—	
臨床研修費等補助金（医師）	大阪府	直接経費	—	24,318	—	—	—	13,693	10,624	—	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	—	1,139	—	—	—	1,139	—	—	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	大阪府	直接経費	—	33,780	—	—	—	33,780	—	—	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	—	206	—	—	—	206	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	—	17,025	—	—	—	17,025	—	—	

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等 入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接 経費	—	344,304	—	—	—	344,304	—	—	
創薬シーズ研究開発費補助金	大阪府	直接 経費	—	13,000	—	—	—	11,000	2,000	—	学外分担分
大阪府医師キャリア形成支援プログラム 推進事業補助金	大阪府	直接 経費	—	226	—	—	—	226	—	—	
大阪府医療機関食料費高騰対策一時支 援金	大阪府	直接 経費	—	7,206	—	—	—	7,206	—	—	
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接 経費	—	550	—	—	—	550	—	—	
福島県産医療機器ステップアップ支援事 業補助金	福島県	直接 経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接 経費	—	1,148	—	—	—	1,148	—	—	
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担 金	豊中市	直接 経費	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
電気・ガス料金の高騰の影響を受けてい る指定管理施設への光熱費の支援	箕面市	直接 経費	—	3	—	—	—	3	—	—	
泉大津市リビングラボ推進事業補助金	泉大津市	直接 経費	—	1,000	—	—	—	997	2	—	返還分
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接 経費	—	256	—	—	—	256	—	—	
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接 経費	—	25,977	2,079	—	—	23,898	—	—	
大学等の「復興知」を活用した人材育成 基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノ ベーション・コースト構 想推進機構	直接 経費	—	23,000	1,438	—	—	21,561	—	—	
合 計		直接 経費	—	7,264,163	1,696,476	—	—	5,270,183	297,503	—	
		間接 経費	—	228,552	1,238	—	—	227,126	187	—	
		計	—	7,492,716	1,697,715	—	—	5,497,310	297,691	—	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額1,310,251千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(175,474) 175,474	10	(19,002) 19,002	(－) －	0
	非常勤	(－) 11,292	3	(－) －	(－) －	0
	計	(175,474) 186,766	13	(19,002) 19,002	(－) －	0
教 員	常 勤	(21,902,956) 21,902,956	2,336	(3,481,356) 3,481,356	(2,248,802) 2,248,802	196
	非常勤	(－) 9,103,327	3,931	(－) 1,078,441	(－) －	0
	計	(21,902,956) 31,006,283	6,267	(3,481,356) 4,559,798	(2,248,802) 2,248,802	196
職 員	常 勤	(12,349,353) 12,349,353	1,820	(1,994,147) 1,994,147	(907,773) 907,773	116
	非常勤	(－) 9,609,029	3,823	(－) 1,423,682	(－) －	0
	計	(12,349,353) 21,958,382	5,643	(1,994,147) 3,417,830	(907,773) 907,773	116
合 計	常 勤	(34,427,783) 34,427,783	4,166	(5,494,507) 5,494,507	(3,156,575) 3,156,575	312
	非常勤	(－) 18,723,648	7,757	(－) 2,502,124	(－) －	0
	計	(34,427,783) 53,151,432	11,923	(5,494,507) 7,996,631	(3,156,575) 3,156,575	312

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めております。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めております。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めております。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院人文学研究科	大学院人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	1,728,748	5,318,277	1,887,097	807,913	970,213	4,753,586
教育経費	632	472,730	159,799	111,102	161,034	304,417
研究経費	819	373,037	261,518	43,498	82,586	997,741
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,052,889	-	-	-	-	1,530
受託研究費	6,430	4,308	64,206	-	-	305,299
共同研究費	151,458	918	36,672	-	497	69,256
受託事業費等	-	32,280	10,074	-	912	48,154
人件費	516,517	4,435,001	1,354,825	653,311	725,182	3,027,185
一般管理費	6,000	102,678	53,936	15,198	58,882	149,057
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	3,101	174	0	89	18,087
小 計	1,734,749	5,424,057	1,941,208	823,112	1,029,185	4,920,732
業務収益						
運営費交付金収益	1,093,669	2,514,121	1,018,141	△ 23,720	71,329	2,254,392
学生納付金収益	-	2,299,018	585,446	734,984	768,015	1,197,881
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	6,430	4,308	64,213	-	-	324,473
共同研究収益	151,458	918	36,580	-	497	74,700
受託事業等収益	-	32,302	10,089	-	912	50,576
寄附金収益	21,333	128,595	28,120	10,377	27,121	455,055
施設費収益	370	-	951	-	-	370
補助金等収益	748	156,541	62,873	7,521	28,000	171,586
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	361,573	45,345	35,627	14,199	24,109	196,172
小 計	1,635,583	5,181,151	1,842,043	743,361	919,986	4,725,208
業務損益	△ 99,165	△ 242,906	△ 99,164	△ 79,751	△ 109,198	△ 195,523
土地	2,388,966	3,841,076	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,408,508	7,908,545	1,024,410	475,028	505,295	3,876,193
構築物	59,763	200,288	53,915	16,817	17,401	121,525
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	20,745,462	807,148	49,745	15,253	27,332	1,040,541
帰属資産	24,602,700	12,757,058	5,431,210	1,062,546	1,378,489	14,823,953

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	17,557	65,166	19,459	12,282	17,700	460,791
減価償却相当額	91,258	340,417	76,050	19,217	22,054	190,268
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	241	-	-	-	-	45
除売却差額相当額	0	0	-	0	-	0
賞与引当増加相当額	463	△ 6,011	2,927	391	5,074	△ 365
退職給付引当増加相当額	37,695	△ 150,160	△ 54,686	33,582	△ 36,862	△ 26,011
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	2,336	4,547	-	2,676	6,267

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院基礎工学研究科	大学院国際公共政策研究科
業務費用						
業務費	16,085,921	1,789,234	3,026,914	13,503,498	5,358,891	410,989
教育経費	333,510	154,180	193,272	491,649	412,263	29,921
研究経費	3,153,999	317,553	1,035,447	2,718,321	897,770	46,824
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	16,993	—	—	117	—	—
受託研究費	4,856,035	148,196	605,133	2,721,920	1,190,768	—
共同研究費	2,421,552	79,702	204,920	1,909,971	298,382	—
受託事業費等	170,824	5,587	37,580	108,264	53,650	2,048
人件費	5,133,005	1,084,013	950,559	5,553,253	2,506,055	332,195
一般管理費	157,788	37,056	79,933	191,557	102,501	20,773
財務費用	262	—	—	924	465	—
雑損	32,015	44	164	224,145	111,454	0
小 計	16,275,988	1,826,335	3,107,011	13,920,125	5,573,312	431,762
業務収益						
運営費交付金収益	2,940,795	913,677	490,740	2,851,284	1,348,653	271,370
学生納付金収益	1,541,242	303,615	363,383	3,588,639	1,641,927	76,993
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	5,054,628	153,548	625,750	2,784,820	1,362,860	—
共同研究収益	2,439,466	80,077	204,983	1,977,123	309,289	—
受託事業等収益	169,608	6,301	37,580	111,167	53,650	2,048
寄附金収益	2,171,628	111,746	148,433	1,070,067	403,813	32,811
施設費収益	2,085	414	—	119,466	370	295
補助金等収益	591,386	50,036	786,039	363,650	116,725	13,763
財務収益	131	—	—	1,369	—	—
雑益	919,341	91,515	275,804	590,184	205,743	8,512
小 計	15,830,312	1,710,933	2,932,715	13,457,772	5,443,033	405,794
業務損益	△ 445,676	△ 115,401	△ 174,295	△ 462,353	△ 130,279	△ 25,968
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,653,253	7,667,082	376,871
建物	10,071,025	2,551,241	3,014,010	13,186,648	1,807,264	333,063
構築物	707,124	30,717	111,773	677,440	198,455	2,124
関係会社株式	—	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	—	—	—	—	—	—
その他	2,140,170	147,510	1,385,746	3,493,770	1,445,786	6,692
帰属資産	23,585,219	5,554,889	9,844,548	50,011,114	11,118,589	718,751

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	1,137,949	101,275	397,272	1,267,213	640,826	2,338
減価償却相当額	340,333	137,184	125,266	627,707	105,013	13,726
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	185	4	—	25	111	—
除売却差額相当額	0	0	0	0	—	—
賞与引当増加相当額	△ 1,300	930	△ 548	3,308	616	△ 696
退職給付引当増加相当額	81,504	△ 21,660	△ 10,476	△ 67,033	48,856	13,653
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,399	10,248	4,149	28,477	16,399	558

(単位：千円)

区 分	大学院情報科学研究科	大学院生命機能研究科	大学院高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所	蛋白質研究所
業務費用						
業務費	2,715,135	2,225,686	360,971	4,137,864	5,319,078	2,065,731
教育経費	92,194	70,365	63,305	8,078	7,985	5,151
研究経費	502,335	775,775	12,811	1,931,025	1,139,373	610,265
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	102	6,898
受託研究費	718,554	339,230	—	1,055,477	2,095,656	617,792
共同研究費	247,363	61,399	—	152,079	494,999	17,666
受託事業費等	29,051	4,272	880	3,900	130,232	8,028
人件費	1,125,635	974,643	283,973	987,303	1,450,727	799,929
一般管理費	30,469	41,279	9,554	65,719	41,373	25,462
財務費用	321	—	—	—	—	81
雑損	8,761	25,586	131	149,890	12,177	4,980
小 計	2,754,687	2,292,553	370,657	4,353,473	5,372,629	2,096,255
業務収益						
運営費交付金収益	972,476	894,319	147,937	1,515,173	1,665,654	985,392
学生納付金収益	312,941	175,700	199,897	3,110	1,516	1,431
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	730,079	322,132	—	1,084,975	2,188,306	837,819
共同研究収益	255,032	64,586	—	150,390	503,023	17,573
受託事業等収益	28,961	4,119	880	3,900	132,971	8,028
寄附金収益	123,731	185,792	3,162	422,615	313,832	143,907
施設費収益	488	2,118	—	109,794	335	—
補助金等収益	179,199	237,503	—	136,860	211,559	169,189
財務収益	—	548	—	5,236	1,525	—
雑益	86,148	294,045	2,806	951,011	298,378	81,913
小 計	2,689,059	2,180,866	354,684	4,383,067	5,317,104	2,245,256
業務損益	△ 65,627	△ 111,686	△ 15,973	29,594	△ 55,525	149,000
土地	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000	4,540,000
建物	2,279,256	2,463,942	559,872	5,605,418	3,201,010	705,613
構築物	50,466	148,411	1,306	108,797	71,775	46,296
関係会社株式	—	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	—	—	—	—	—	—
その他	675,112	1,267,558	5,013	1,079,246	1,886,840	877,130
帰属資産	4,377,199	6,349,494	1,445,595	11,691,579	13,739,625	6,169,039

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	161,843	375,457	294	568,054	1,220,943	352,998
減価償却相当額	111,577	141,485	19,427	206,792	185,248	89,937
減損損失相当額	—	—	—	4,843	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	0	0	—	8,464	12	0
賞与引当増加相当額	△ 496	148	337	1,655	△ 9,242	△ 1,860
退職給付引当増加相当額	24,344	△ 26,949	5,579	15,753	12,024	△ 25,298
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	5,927	4,861	—	3,169	3,420	3,864

(単位：千円)

区 分	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所	超高圧電子顕微鏡 センター
業務費用						
業務費	325,434	1,332,951	2,304,292	1,685,100	1,685,782	372,603
教育経費	63	7,626	37,299	29,331	1,592	562
研究経費	64,556	443,767	134,158	743,347	749,636	255,061
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	831,075	-	-	-
受託研究費	4,042	62,653	586,074	175,576	204,878	14,329
共同研究費	718	276,267	326,614	127,173	302,454	1,920
受託事業費等	-	26,530	68,306	10,010	21,309	43,501
人件費	256,054	516,106	320,762	599,661	405,911	57,228
一般管理費	13,496	36,657	183,319	103,860	91,850	2
財務費用	-	73	4,439	1,194	156	-
雑損	0	496	0	11,066	6,529	690
小 計	338,930	1,370,179	2,492,051	1,801,222	1,784,318	373,296
業務収益						
運営費交付金収益	294,482	769,097	668,914	1,145,440	1,050,044	119,259
学生納付金収益	786	1,528	-	-	1,963	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,042	92,142	593,955	603,136	205,734	14,329
共同研究収益	718	282,153	326,988	314,891	302,588	1,920
受託事業等収益	-	28,806	68,306	10,010	21,079	43,501
寄附金収益	6,881	77,156	19,366	60,278	47,479	1,975
施設費収益	-	346	-	712	438	-
補助金等収益	2,504	34,880	113,098	127,805	15,161	2,978
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	19,834	39,022	652,227	67,389	30,698	17,039
小 計	329,250	1,325,134	2,442,858	2,329,666	1,675,187	201,004
業務損益	△ 9,680	△ 45,044	△ 49,193	528,443	△ 109,130	△ 172,291
土地	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991	1,704,734
建物	204,134	919,487	1,919,275	3,614,095	1,064,646	422,631
構築物	31,055	47,038	70,617	91,183	37,730	27,870
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	13,898	372,692	649,837	915,672	651,212	223,503
帰属資産	1,334,113	6,249,218	5,124,672	10,060,951	6,518,581	2,378,740

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額（確定）、有価証券損益相当額（その他）、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	7,380	187,934	168,210	310,593	260,316	197,124
減価償却相当額	16,195	61,552	93,561	151,149	110,898	11,486
減損損失相当額	-	-	-	6,264	-	-
有価証券損益相当額（確定）	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額（その他）	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	12	-	55	186	21
除売却差額相当額	-	-	-	△ 17,442	-	-
賞与引当増加相当額	3,932	3,356	1,321	△ 101	2,564	141
退職給付引当増加相当額	△ 6,302	△ 23,941	△ 26,324	△ 10,585	33,974	3,961
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,762	6,574	2,000	2,936	3,299	-

(単位：千円)

区 分	放射線科学基盤機構 附属R1センター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	国際教育交流 センター	ミュージアム・リンク ス	キャンパスライフ健康 支援・相談センター
業務費用						
業務費	223,575	86,520	176,011	232,103	185,127	611,635
教育経費	-	-	317	15,745	296	66,576
研究経費	106,040	47,403	53,312	9,455	2,219	37,462
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	8,896	389	-	11,114	68,587	-
受託研究費	973	-	19,983	-	-	68,578
共同研究費	462	2,713	30,154	-	439	12,863
受託事業費等	-	-	2,486	-	-	-
人件費	107,204	36,014	69,756	195,786	113,584	426,155
一般管理費	10	14	10	2,452	11,705	14,272
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	0	3,009	-	-	3
小 計	223,586	86,534	179,032	234,555	196,832	625,911
業務収益						
運営費交付金収益	132,866	55,672	97,451	215,010	148,723	501,735
学生納付金収益	-	-	-	7,473	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	973	-	19,983	-	-	69,189
共同研究収益	-	2,713	30,154	-	439	13,815
受託事業等収益	-	-	2,486	-	-	-
寄附金収益	403	7,899	3,117	396	17,373	12,013
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	31,572	-	1,606	1,582	2,009	14,342
財務収益	-	-	0	-	-	-
雑益	21,487	13,484	16,459	9,867	2,949	6,216
小 計	187,302	79,769	171,259	234,330	171,496	617,314
業務損益	△ 36,283	△ 6,765	△ 7,772	△ 224	△ 25,336	△ 8,596
土地	268,612	94,135	35,777	-	903,477	206,058
建物	1,708,537	89,492	427,155	0	74,511	229,339
構築物	104,777	1,223	27,042	-	21,795	9,551
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	91,265	3,583	16,919	0	279,564	51,568
帰属資産	2,173,193	188,435	506,894	0	1,279,348	496,517

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	68,599	7,475	26,581	-	10,558	24,402
減価償却相当額	96,351	4,143	34,593	-	7	7,727
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	12	-
賞与引当増加相当額	468	624	171	314	2,182	2,461
退職給付引当増加相当額	△ 15,414	4,514	2,366	13,886	11,027	△ 41,527
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	300	-	1,393	1,529	-	641

(単位：千円)

区 分	国際医工 情報センター	C O デザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター	グローバルイニシアティ ブ機構	日本語日本文化 教育センター	エマージングサイエンス デザインR3センター
業務費用						
業務費	86,208	329,806	155,742	249,015	476,137	136,469
教育経費	12,520	21,417	22,226	12,361	44,827	36,718
研究経費	10,917	144,618	21,595	62,927	17,480	48,292
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	1,992	-	-
受託研究費	0	3,577	13,968	5,125	1,932	-
共同研究費	39,671	-	8,672	533	-	20
受託事業費等	23	-	-	-	43,256	-
人件費	23,075	160,192	89,280	166,073	368,640	51,437
一般管理費	12,713	6,274	153	6,806	8,606	131
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	2,355	34	0	0	275	-
小 計	101,277	336,115	155,896	255,822	485,019	136,600
業務収益						
運営費交付金収益	45,800	223,697	95,873	152,656	397,236	31,748
学生納付金収益	-	-	-	-	5,881	16,658
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	0	3,577	14,746	5,125	1,932	-
共同研究収益	41,303	-	10,280	533	-	-
受託事業等収益	23	-	-	-	43,256	-
寄附金収益	160	4,663	1,358	3,628	626	6,724
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	183	110,344	29,702	14,324	2,626	21,461
財務収益	-	-	-	5	-	-
雑益	13,061	1,498	-	81,792	37,204	24,353
小 計	100,532	343,780	151,960	258,066	488,764	100,946
業務損益	△ 744	7,665	△ 3,935	2,244	3,745	△ 35,654
土地	-	-	-	60,535	-	-
建物	0	-	-	925	-	-
構築物	947	-	-	-	-	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	2,535	4,781	16,610	6,318	3,087	43,085
帰属資産	3,483	4,781	16,610	67,779	3,087	43,085

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	1,294	914	5,715	3,451	1,153	39,906
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	773	1,038	△ 17	1,121	581	-
退職給付引当増加相当額	214	3,244	203	△ 250	△ 7,867	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	500	50	750	-

(単位：千円)

区 分	知的基盤総合センター	免疫学フロンティア 研究センター	ヒューマン・メタバー ス疾患研究拠点	全学教育推進機構	医学部附属病院	歯学部附属病院
業務費用						
業務費	39,224	2,593,903	601,960	775,553	54,353,364	3,640,354
教育経費	2,733	-	-	159,448	28,936	14,150
研究経費	831	301,926	311,341	32,444	488,395	51,285
診療経費	-	-	-	-	33,260,479	1,624,684
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	210,370	56,987	23,200	1,408,418	29,006
共同研究費	-	1,861,770	1,043	214	217,672	40,472
受託事業費等	-	57,411	-	2,444	32,381	20,710
人件費	35,659	162,424	232,588	557,800	18,917,079	1,860,044
一般管理費	8	2,129	3,543	68,485	556,152	134,621
財務費用	-	-	-	-	85,595	5,718
雑損	-	4,373	3	312	6,631	139
小 計	39,232	2,600,407	605,508	844,350	55,001,743	3,780,833
業務収益						
運営費交付金収益	37,762	116,996	26,917	743,400	3,523,850	963,830
学生納付金収益	-	362	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	48,005,314	2,589,786
受託研究収益	-	215,432	64,853	23,031	1,448,313	32,137
共同研究収益	-	1,846,193	2,915	214	218,237	40,837
受託事業等収益	-	61,739	-	2,444	32,835	22,504
寄附金収益	723	174,954	14,719	14,714	84,162	22,934
施設費収益	-	-	-	21	550	-
補助金等収益	-	14,181	513,493	11,130	1,028,953	1,629
財務収益	-	-	-	-	26	-
雑益	490	131,450	-	43,023	632,229	24,189
小 計	38,975	2,561,311	622,898	837,980	54,974,474	3,697,852
業務損益	△ 257	△ 39,095	17,390	△ 6,369	△ 27,268	△ 82,981
土地	-	-	-	5,320,947	12,854,194	4,035,119
建物	-	1,108,266	2,786	1,922,058	8,596,991	982,913
構築物	-	17,261	-	92,872	1,091,335	245,446
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	1,984	768,233	804,474	65,370	25,922,242	1,444,015
帰属資産	1,984	1,893,760	807,261	7,401,249	48,464,764	6,707,494

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	257	371,498	117,836	37,921	3,394,293	360,572
減価償却相当額	-	93,457	-	95,200	48,518	3,216
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	158	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-	24	-
賞与引当増加相当額	36	1,847	-	651	14,619	△ 4,690
退職給付引当増加相当額	260	4,416	-	△ 30,606	△ 78,228	△ 9,794
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	1,430	-	300	10,192	1,005

(単位：千円)

区 分	コアファシリティ機構	オープンイノベーション機構	社会ソリューション イニシアティブ	国際共創大学院学位プ ログラム推進機構	共創機構	小計
業務費用						
業務費	265,740	121,241	103,900	555,539	1,530,356	147,701,409
教育経費	10	—	—	212,699	17,767	3,816,825
研究経費	37,100	12,134	30,720	178,341	496,262	19,793,747
診療経費	—	—	—	—	—	34,885,163
教育研究支援経費	98,488	—	—	—	—	2,099,076
受託研究費	8,085	—	—	—	27,929	17,654,703
共同研究費	1,751	20,788	4,824	—	538,503	9,964,561
受託事業費等	5,577	1,534	—	—	116,569	1,097,796
人件費	114,727	86,784	68,355	164,499	333,323	58,389,533
一般管理費	21,922	—	41	43,269	246,124	2,757,862
財務費用	—	—	—	—	—	99,233
雑損	9	—	—	0	18,893	645,632
小 計	287,672	121,241	103,942	598,808	1,795,374	151,204,137
業務収益						
運営費交付金収益	164,183	14,257	52,328	413,994	208,840	34,337,487
学生納付金収益	—	—	—	—	—	13,830,395
附属病院収益	—	—	—	—	—	50,595,101
受託研究収益	8,085	—	—	—	23,503	18,988,574
共同研究収益	1,751	20,788	4,824	—	664,279	10,394,246
受託事業等収益	5,577	1,534	—	—	116,569	1,113,775
寄附金収益	1,009	—	122	15,187	119,390	6,521,566
施設費収益	—	—	—	—	259	239,390
補助金等収益	—	84,661	8,930	121,033	17,424	5,610,809
財務収益	—	—	—	—	5,695	14,540
雑益	113,046	—	37,532	504	922,440	7,441,926
小 計	293,653	121,241	103,738	550,719	2,078,403	149,087,814
業務損益	5,981	—	△ 203	△ 48,089	283,029	△ 2,116,323
土地	137,836	—	—	—	1,564,913	149,836,092
建物	36,138	—	—	276,409	3,397,549	87,973,693
構築物	748	—	—	4,865	114,202	4,661,968
関係会社株式	—	—	—	—	—	—
その他の関係会社有価証券	—	—	—	—	—	—
現金及び預金	—	—	—	—	—	—
その他	101,447	928	15,924	6,641	1,404,400	70,977,869
帰属資産	276,170	928	15,924	287,916	6,481,065	313,449,624

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	30,136	161	822	21,772	126,364	12,602,676
減価償却相当額	1,093	—	—	427	197,823	3,870,377
減損損失相当額	—	—	—	—	—	11,108
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	1,048
除売却差額相当額	—	—	—	—	5,266	△ 3,663
賞与引当増加相当額	935	△ 9,585	5,537	934	—	26,554
退職給付引当増加相当額	11,015	3,868	529	55,397	42,648	△ 205,459
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	157,970

(単位：千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合計
業務費用			
業務費	50,016	8,535,461	156,286,888
教育経費	—	857,123	4,673,948
研究経費	12,903	471,687	20,278,338
診療経費	—	△ 17,969	34,867,194
教育研究支援経費	—	327,387	2,426,464
受託研究費	—	1,676,127	19,330,831
共同研究費	—	△ 846,005	9,118,555
受託事業費等	—	189,117	1,286,914
人件費	37,113	5,877,992	64,304,639
一般管理費	—	2,541,305	5,299,167
財務費用	—	394,004	493,238
雑損	0	11,949	657,582
小 計	50,016	11,482,721	162,736,876
業務収益			
運営費交付金収益	935	10,435,548	44,773,970
学生納付金収益	—	—	13,830,395
附属病院収益	—	—	50,595,101
受託研究収益	—	3,159,152	22,147,726
共同研究収益	—	365,968	10,760,215
受託事業等収益	—	244,655	1,358,431
寄附金収益	—	4,540,453	11,062,020
施設費収益	—	35,108	274,498
補助金等収益	—	1,196,752	6,807,561
財務収益	10,809	138,617	163,967
雑益	—	△ 1,439,859	6,002,067
小 計	11,745	18,676,396	167,775,956
業務損益	△ 38,271	7,193,675	5,039,080
土地	—	70,099,706	219,935,799
建物	392,554	19,143,597	107,509,844
構築物	5,077	1,485,332	6,152,378
関係会社株式	70,000	80,000	150,000
その他の関係会社有価証券	11,180,022	—	11,180,022
現金及び預金	—	93,829,273	93,829,273
その他	177,133	31,989,373	103,144,376
帰属資産	11,824,787	216,627,282	541,901,694

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	280	1,633,016	14,235,973
減価償却相当額	6,869	567,216	4,444,463
減損損失相当額	—	—	11,108
有価証券損益相当額(確定)	313,625	—	313,625
有価証券損益相当額(その他)	△ 343,950	—	△ 343,950
利息費用相当額	—	58	1,106
除売却差額相当額	△ 2,594	—	△ 6,257
賞与引当増加相当額	—	△ 28,667	△ 2,112
退職給付引当増加相当額	—	103,318	△ 102,140
目的積立金取崩額	—	5,386	5,386
前中期目標期間繰越積立金取崩額	81,217	114,978	354,167

(注2) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを49セグメントに区分し、本部事務機構並びに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(セグメント区分方法の変更)

前事業年度において低温センター、科学機器リノベーション・工作支援センターとして表示しておりました各セグメントは当事業年度より統合したことから、コアファシリティ機構として表示しております。

なお、当事業年度のセグメント区分によった場合のコアファシリティ機構セグメントの前事業年度情報は、業務費用338,471千円、業務収益339,655千円、業務損益1,183千円、帰属資産287,796千円であります。

また、前事業年度において総合学術博物館として表示しておりましたセグメントは、当事業年度よりミュージアム・リンクスとして表示しております。

(注3) 業務費用のうち、法人共通11,482,721千円は本部事務機構における費用並びに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人件費及び一般管理費で、それぞれ5,877,992千円、2,541,305千円であります。

(注4) 帰属資産のうち、法人共通216,627,282千円は本部事務機構における資産並びに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ70,099,706千円、19,143,597千円、2,705,040千円、93,829,273千円、16,680,577千円であります。

(注5) 運営費交付金収益のうち、大学院法学研究科は学生納付金、雑益が当該セグメントに予算配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスになっております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
29,522,598	10,724,137	956,899	8,427,741	－	－	－	32,775,893	

20－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	6,911,953	4,371	－	－
大学院医学系研究科	2,162,139	1,449	201,593	418
大学院工学研究科	1,025,385	1,002	617,871	700
その他	3,269,030	13,918	1,824,905	13,169
合 計	13,368,508	20,740	2,644,371	14,287

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,015	1,251,157	1,139,473	112,700
	間接経費	235	110,321	81,189	29,366
地方公共団体	直接経費	1,836	157,305	156,466	2,675
	間接経費	524	29,043	28,818	748
独立行政法人	直接経費	4,039,638	14,983,532	14,106,819	4,916,351
	間接経費	905,527	3,663,683	3,846,597	722,614
国立大学法人	直接経費	116,057	821,392	774,435	163,015
	間接経費	29,960	209,794	202,697	37,057
株式会社等	直接経費	1,216,399	977,397	1,044,173	1,149,623
	間接経費	328,028	259,078	253,770	333,336
その他	直接経費	79,376	411,311	411,146	79,542
	間接経費	18,840	99,223	102,138	15,925
合 計	直接経費	5,454,324	18,602,097	17,632,514	6,423,907
	間接経費	1,283,117	4,371,144	4,515,212	1,139,049

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	3,909	—	3,909	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	710	5,450	4,975	1,185
	間接経費	106	923	674	355
独立行政法人	直接経費	4,370	59,495	43,404	20,462
	間接経費	838	9,999	7,835	3,002
国立大学法人	直接経費	1,470	89,230	81,550	9,149
	間接経費	112	1,482	946	648
株式会社等	直接経費	7,998,122	8,655,089	8,498,048	8,155,162
	間接経費	1,321,143	2,068,392	1,786,753	1,602,783
その他	直接経費	240,366	326,651	273,833	293,185
	間接経費	42,834	74,955	58,284	59,505
合 計	直接経費	8,248,949	9,135,917	8,905,721	8,479,145
	間接経費	1,365,035	2,155,753	1,854,493	1,666,295

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,927	152,282	142,642	13,566
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	95,134	98,819	85,836	108,117
	間接経費	2	1,293	1,293	2
独立行政法人	直接経費	57,951	380,650	373,737	64,864
	間接経費	3,789	18,880	22,149	519
国立大学法人	直接経費	7	38,581	34,041	4,547
	間接経費	2	—	0	1
株式会社等	直接経費	496,921	539,694	561,199	475,416
	間接経費	63,129	86,116	94,946	54,299
その他	直接経費	17,162	44,869	40,395	21,636
	間接経費	1,084	1,838	2,186	736
合 計	直接経費	671,105	1,254,897	1,237,853	688,149
	間接経費	68,007	108,129	120,577	55,558

(注) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注１）	件 数	摘 要
特別推進研究	(135,410) 38,613	1	
新学術領域研究	(272,322) 74,907	39	
基盤研究（Ｓ）	(752,992) 225,937	30	
基盤研究（Ａ）	(1,066,861) 323,481	129	
基盤研究（Ｂ）	(3,063,291) 583,341	520	（注２）
基盤研究（Ｃ）	(866,458) 264,246	901	（注２）
挑戦的研究（開拓）	(288,429) 83,499	44	（注２）
挑戦的研究（萌芽）	(355,522) 110,014	190	（注２）
若手研究（Ｂ）	(1,609) －	0	
若手研究	(580,398) 173,321	531	（注２）
研究活動スタート支援	(116,161) 34,814	117	（注２）
奨励研究	(1,772) －	5	
特別研究員奨励費	(227,956) 43,146	361	（注２）
研究成果公開促進費	(3,652) －	2	
国際共同研究加速基金	(438,572) 132,842	55	（注２）
ひらめき☆ときめきサイエンス	(1,227) －	3	
学術変革領域研究	(1,097,758) 341,385	109	
厚生労働科学研究費補助金	(240,358) 75,560	21	
労災疾病臨床研究事業費	(1,500) －	1	
合 計	(9,512,253) 2,505,112	3,059	

（注１） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

（注２） 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち895,812千円を翌事業年度へ繰り越しています。

（注３） 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25－ 1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	20, 593
普通預金	93, 461, 531
当座預金	235, 707
郵便貯金	111, 441
合 計	93, 829, 273

25－ 2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	355, 414
国民健康保険団体連合会請求分	3, 483, 815
社会保険診療報酬支払基金請求分	3, 633, 952
その他	1, 751, 838
合 計	9, 225, 021

25－ 3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	3, 711, 838
有形固定資産の取得に係る未払金	4, 306, 046
リース債務に係る未払金	1, 311, 646
その他の未払金	10, 516, 678
合 計	19, 846, 209

25－4 金銭の信託の内訳について

(単位：千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
金銭の信託	指定単独運用金銭信託	12,000,000	12,280,577	12,280,577	－	
	指定合同運用金銭信託	5,000,000	5,000,000	5,000,000	－	
	計	17,000,000	17,280,577	17,280,577	－	
(控除)引当特定 資産に含まれてい る額		600,000	600,000	600,000	－	
貸借対照表 計上額				16,680,577		

(注１) 国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。

(注２) 取得価額と時価の差額280,577千円は寄附金債務として負債に計上しております。

そのうち当期の計上額は922,462千円であります。